

## 営業の概況（平成28年度中間会計期間）【単体】

## 【預り資産（預金、譲渡性預金、公共債・投資信託窓口販売）】【生命保険窓口販売】【金融商品仲介業務】

お客さまの資金運用ニーズに積極的にお応えするため、預金に加え、譲渡性預金、公共債や投資信託の窓口販売により預り資産の積み上げに注力しましたが、円高により外貨建投資信託の時価が下落した影響もあり、個人預り資産は平成28年3月末比248億円減少（前年同期比55億円増加）し、9月末残高は4兆8,025億円となりました。また、法人預り資産は平成28年3月末比350億円増加（前年同期比736億円増加）し、9月末残高は1兆4,812億円となりました。

以上から、預り資産全体では平成28年3月末比428億円増加（前年同期比1,496億円増加）し、9月末残高は6兆6,956億円となりました。

生命保険窓口販売の平成28年度上半期中販売額は195億円となりました。また、金融商品仲介業務による期中販売額は592億円（株式153億円・外国債券等439億円）となりました。

## 【貸出金】

事業性資金につきましては、積極的な営業を展開した結果、平成28年3月末比1,508億円増加（前年同期比2,960億円増加）し、9月末残高は2兆7,135億円となりました。個人ローンにつきましても、商品の充実と利便性の向上により、平成28年3月末比252億円増加（前年同期比430億円増加）し、9月末残高は9,923億円となりました。

以上を主因に貸出金全体としては平成28年3月末比1,808億円増加（前年同期比3,563億円増加）し、9月末残高は4兆2,173億円となりました。

## 【有価証券】

有価証券運用につきましては、従来より資金利益と金利動向等リスクのバランスに配慮しながら行っております。

当中間期においては、本年2月に導入されたマイナス金利政策の影響により長期金利もマイナス圏で推移するなど非常に厳しい運用環境であったことに加え、貸出金残高が大幅に増加したこともあり、有価証券残高は平成28年3月末比726億円減少（前年同期比1,574億円増加）し、9月末残高は3兆347億円となりました。

## 【人員】

人員につきましては、出向者数を含め前年同期比8人減少し、9月末現在で3,272人となりました。

## 【償却・引当】

償却・引当につきましては、資産の健全性の維持・向上を図るため、従来から厳正な資産査定により実施致しております。当中間期は、貸倒引当金は27億円の戻入（前年同期は26億円の戻入）となりました。

## 【リスク管理債権・再生法開示債権】

リスク管理債権額（貸出金ベース）につきましては、再生支援活動を通じたランクアップや直接償却ならびに債権売却によるオフバランス化を実施する等減少に努めました結果、平成28年3月末比54億円減少し、9月末残高は775億円となりました。

また、リスク管理債権比率（貸出金残高に占める比率）は1.84%となり、平成28年3月末対比では、0.22ポイントの低下となりました。

なお、当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権比率は1.55%となり、平成28年3月末比では0.20ポイントの低下となります。

また、再生法開示債権額（総与信ベース）では、平成28年3月末比60億円減少し、9月末残高は783億円となりました。総与信比率は1.81%となり、平成28年3月末対比では0.23ポイント低下しました。部分直接償却を実施した場合の再生法開示債権比率は1.53%となり、平成28年3月末対比では0.21ポイントの低下となります。

## 【損益】

損益面においては、本業の利益を示す業務純益は、資金利益の減少を主因に前中間期比28億250万円減益の134億780万円となりました。また、経常利益は、業務純益の減益に加え、株式関係損益の減少等もあり、前中間期比55億790万円減益の173億480万円となりました。

中間純利益は前中間期比34億370万円減益の121億150万円となりました。

（1株当たり中間純利益62円60銭）

## 主要な経営指標の推移【単体】

(単位：百万円)

項目	期別	平成26年度 中間会計期間	平成27年度 中間会計期間	平成28年度 中間会計期間	平成26年度	平成27年度
経常収益		55,893	58,723	58,634	109,307	113,236
業務純益		15,269	16,303	13,478	31,001	31,866
コア業務純益		15,043	15,896	12,746	30,956	30,123
経常利益		19,631	22,927	17,348	35,770	40,635
中間純利益		12,950	15,552	12,115	—	—
当期純利益		—	—	—	20,904	25,928
資本金 (発行済株式総数)		15,149 (203,272千株)	15,149 (200,272千株)	15,149 (200,272千株)	15,149 (200,272千株)	15,149 (200,272千株)
純資産額		464,735	487,605	514,672	500,450	511,677
総資産額		7,296,408	7,390,846	8,248,130	7,589,470	7,770,184
預金残高		5,666,759	5,811,373	5,954,596	5,894,597	6,011,426
貸出金残高		3,612,139	3,861,099	4,217,351	3,728,945	4,036,587
有価証券残高		3,201,353	2,877,319	3,034,772	3,261,425	3,107,325
単体総自己資本比率 (国際統一基準)		14.35%	14.80%	13.85%	14.73%	14.56%
うち普通株式等 Tier1比率		12.89%	13.72%	13.12%	13.34%	13.75%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]		3,135人 [1,328人]	3,149人 [1,373人]	3,155人 [1,392人]	3,055人 [1,337人]	3,069人 [1,382人]
信託報酬		—	—	0	1	1
信託勘定貸出金残高		—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高		18	18	18	18	18
信託財産額		3,055	2,995	2,996	3,078	2,974

業務純益：預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、手数料収支を示す「役務取引等利益」及び外国為替、債券の売買損益等を示す「その他業務利益」の三つを合計した業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額と経費とを控除したもので、銀行本来の業務から生じる利益を表す指標とされています。なお、業務純益の項目は損益計算書（中間損益計算書）上には設けられていません。

コア業務純益：「業務純益－債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額」で算出した利益指標です。